

基幹統計調査に係る書面調査票

基幹統計調査の名称	毎月勤労統計調査
府省庁等名（担当課室名）	厚生労働省（雇用・賃金福祉統計室）

※ 以下の事項のうち、「□」の箇所については該当するところにチェック（■）を付してください。また、所定の箇所に記載してください。なお、本調査票は、平成 31 年 2 月末時点において確報を公表している直近の調査の実施状況を基に記載してください。

1 統計調査に係る基本的事項

①作成プロセスの概要	調査対象の範囲	地理的範囲〔■全国 □一部地域（ ）〕 属性的範囲〔□世帯・個人 □企業・法人 ■事業所 □その他（ ）〕																																																																														
	全数調査・標本調査の別等	□全数調査 ■標本調査〔■無作為抽出 □有意抽出〕 〔母集団情報：事業所母集団 DB ■うち一部の層が全数調査である 〔全数調査になっている層：事業所規模 500 人以上（東京都以外）〕																																																																														
	調査系統	第一種事業所・・・厚生労働省－都道府県－報告者 第二種事業所・・・厚生労働省－都道府県－調査員－報告者 特別調査・・・厚生労働省－都道府県－調査員－報告者																																																																														
	調査票の配布・回収方法	配布 ■調査員調査 ■郵送調査 ■オンライン調査 □その他（ ） 回収 ■調査員調査 ■郵送調査 ■オンライン調査 □その他（ ） 他計方式の場合→□																																																																														
	企画・実査・審査等の実施機関等	◆該当する欄に「●」を付す。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>企画</th> <th>標本抽出</th> <th>実査</th> <th>入力</th> <th>符号付け</th> <th>審査</th> <th>集計</th> <th>公表</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本府省</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> <td></td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>地方支分部局</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(独)統計センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市町村</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>民間事業者</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>スケジュール (直近の調査の実績)</th> <th>平成 30 年 2 月～6 月</th> <th>平成 30 年 6 月</th> <th>平成 31 年 1 月 4 日～2 月 14 日</th> <th>平成 31 年 1 月 21 日～2 月 13 日</th> <th>平成 31 年 1 月 4 日～2 月 14 日</th> <th>平成 31 年 2 月 14 日～21 日</th> <th>平成 31 年 2 月 22 日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	企画	標本抽出	実査	入力	符号付け	審査	集計	公表	本府省	●	●	●	●		●	●	●	地方支分部局									(独)統計センター									都道府県			●						市町村									民間事業者				●					スケジュール (直近の調査の実績)	平成 30 年 2 月～6 月	平成 30 年 6 月	平成 31 年 1 月 4 日～2 月 14 日	平成 31 年 1 月 21 日～2 月 13 日	平成 31 年 1 月 4 日～2 月 14 日	平成 31 年 2 月 14 日～21 日	平成 31 年 2 月 22 日							
区分	企画	標本抽出	実査	入力	符号付け	審査	集計	公表																																																																								
本府省	●	●	●	●		●	●	●																																																																								
地方支分部局																																																																																
(独)統計センター																																																																																
都道府県			●																																																																													
市町村																																																																																
民間事業者				●																																																																												
スケジュール (直近の調査の実績)	平成 30 年 2 月～6 月	平成 30 年 6 月	平成 31 年 1 月 4 日～2 月 14 日	平成 31 年 1 月 21 日～2 月 13 日	平成 31 年 1 月 4 日～2 月 14 日	平成 31 年 2 月 14 日～21 日	平成 31 年 2 月 22 日																																																																									

資料 1 - 2 毎月勤労統計調査

	<p>(注) 「スケジュール」欄には、各業務の時期、期間(例：○月から○月まで、○か月)を記載してください。各業務の時期、期間は重複していてもかまいません。 ※定例的に企画業務を行ってはいませんが、調査内容を変更するなど行う際には必要に応じて、企画業務を行っている。</p>																																																																																																
<p>②調査の 周期</p>	<p>全国調査及び地方調査・・・毎月 特別調査・・・1年</p>																																																																																																
<p>③調査票 の構成</p>	<p>5種類 (主な調査票：全国調査票（第一種事業所用）、全国調査票（第二種事業所用）、地方調査票（第一種事業所用）、地方調査票（第二種事業所用）、特別調査票)</p>																																																																																																
<p>④回収率 の推移</p>	<p>【全国調査】</p> <table border="1" data-bbox="360 1120 1388 1281"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成 30 年</th> <th>平成 29 年</th> <th>平成 28 年</th> <th>平成 27 年</th> <th>平成 26 年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査対象数(a)</td> <td>30,134</td> <td>29,204</td> <td>29,025</td> <td>28,964</td> <td>29,245</td> </tr> <tr> <td>回収数(b)</td> <td>25,064</td> <td>24,524</td> <td>24,852</td> <td>24,692</td> <td>25,248</td> </tr> <tr> <td>回収率(b/a)</td> <td>83.2</td> <td>84.0</td> <td>85.6</td> <td>85.3</td> <td>86.3</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="360 1321 1388 1482"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成 25 年</th> <th>平成 24 年</th> <th>平成 23 年</th> <th>平成 22 年</th> <th>平成 21 年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査対象数(a)</td> <td>29,196</td> <td>29,248</td> <td>28,272</td> <td>28,249</td> <td>28,312</td> </tr> <tr> <td>回収数(b)</td> <td>25,148</td> <td>25,148</td> <td>24,488</td> <td>24,331</td> <td>24,547</td> </tr> <tr> <td>回収率(b/a)</td> <td>86.1</td> <td>86.0</td> <td>86.6</td> <td>86.1</td> <td>86.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆ 回収数に代替標本が含まれているか → ■含まれている □含まれていない ※全国調査の数値は、各年1月分確報時の内容である。 ※地方調査については各都道府県において把握している。</p> <p>【特別調査】</p> <table border="1" data-bbox="354 1700 1385 1861"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成 30 年</th> <th>平成 29 年</th> <th>平成 28 年</th> <th>平成 27 年</th> <th>平成 26 年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査対象数(a)</td> <td>22,230</td> <td>23,039</td> <td>22,004</td> <td>22,745</td> <td>22,846</td> </tr> <tr> <td>回収数(b)</td> <td>19,923</td> <td>20,862</td> <td>19,714</td> <td>20,706</td> <td>20,931</td> </tr> <tr> <td>回収率(b/a)</td> <td>89.6</td> <td>90.6</td> <td>89.6</td> <td>91.0</td> <td>91.6</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="354 1895 1382 2056"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成 25 年</th> <th>平成 24 年</th> <th>平成 23 年</th> <th>平成 22 年</th> <th>平成 21 年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査対象数(a)</td> <td>24,193</td> <td>21,979</td> <td>22,621</td> <td>22,683</td> <td>22,879</td> </tr> <tr> <td>回収数(b)</td> <td>22,234</td> <td>20,121</td> <td>20,488</td> <td>20,552</td> <td>20,876</td> </tr> <tr> <td>回収率(b/a)</td> <td>91.9</td> <td>91.5</td> <td>90.6</td> <td>90.6</td> <td>91.2</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	平成 30 年	平成 29 年	平成 28 年	平成 27 年	平成 26 年	調査対象数(a)	30,134	29,204	29,025	28,964	29,245	回収数(b)	25,064	24,524	24,852	24,692	25,248	回収率(b/a)	83.2	84.0	85.6	85.3	86.3	区 分	平成 25 年	平成 24 年	平成 23 年	平成 22 年	平成 21 年	調査対象数(a)	29,196	29,248	28,272	28,249	28,312	回収数(b)	25,148	25,148	24,488	24,331	24,547	回収率(b/a)	86.1	86.0	86.6	86.1	86.7	区 分	平成 30 年	平成 29 年	平成 28 年	平成 27 年	平成 26 年	調査対象数(a)	22,230	23,039	22,004	22,745	22,846	回収数(b)	19,923	20,862	19,714	20,706	20,931	回収率(b/a)	89.6	90.6	89.6	91.0	91.6	区 分	平成 25 年	平成 24 年	平成 23 年	平成 22 年	平成 21 年	調査対象数(a)	24,193	21,979	22,621	22,683	22,879	回収数(b)	22,234	20,121	20,488	20,552	20,876	回収率(b/a)	91.9	91.5	90.6	90.6	91.2
区 分	平成 30 年	平成 29 年	平成 28 年	平成 27 年	平成 26 年																																																																																												
調査対象数(a)	30,134	29,204	29,025	28,964	29,245																																																																																												
回収数(b)	25,064	24,524	24,852	24,692	25,248																																																																																												
回収率(b/a)	83.2	84.0	85.6	85.3	86.3																																																																																												
区 分	平成 25 年	平成 24 年	平成 23 年	平成 22 年	平成 21 年																																																																																												
調査対象数(a)	29,196	29,248	28,272	28,249	28,312																																																																																												
回収数(b)	25,148	25,148	24,488	24,331	24,547																																																																																												
回収率(b/a)	86.1	86.0	86.6	86.1	86.7																																																																																												
区 分	平成 30 年	平成 29 年	平成 28 年	平成 27 年	平成 26 年																																																																																												
調査対象数(a)	22,230	23,039	22,004	22,745	22,846																																																																																												
回収数(b)	19,923	20,862	19,714	20,706	20,931																																																																																												
回収率(b/a)	89.6	90.6	89.6	91.0	91.6																																																																																												
区 分	平成 25 年	平成 24 年	平成 23 年	平成 22 年	平成 21 年																																																																																												
調査対象数(a)	24,193	21,979	22,621	22,683	22,879																																																																																												
回収数(b)	22,234	20,121	20,488	20,552	20,876																																																																																												
回収率(b/a)	91.9	91.5	90.6	90.6	91.2																																																																																												

資料 1 - 2 毎月勤労統計調査

	<p>◆ 回収数に代替標本が含まれているか → <input type="checkbox"/>含まれている <input checked="" type="checkbox"/>含まれていない ※特別調査の回答数は有効回答数、回答率は有効回答率である。</p> <p>注) 1 異なる属性的範囲を対象に調査を実施（例：世帯と企業を対象に実施）している場合は、それぞれ分けて作成してください。 2 回収率については、以下により記載してください。 ① 1年未満の周期で行われる調査（月次調査、四半期調査等）は、平成21年～30年の年平均回収率 ② 年次・隔年調査、周期調査（3年周期）は、平成21年～30年における実施年の回収率（未実施年の欄には「-」を記載）。5年周期は、直近2回（平成21年以前となる場合も含む）の回収率</p>																						
<p>⑤ 予算額</p>	<p>※推移がわかるように過去10年度分の予算額をグラフで整理したものをプロット（下図は、千円単位で作成したグラフのイメージ）</p> <table border="1"> <caption>予算額 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成21年度</td><td>1,021,300</td></tr> <tr><td>平成22年度</td><td>1,032,122</td></tr> <tr><td>平成23年度</td><td>1,042,068</td></tr> <tr><td>平成24年度</td><td>1,030,778</td></tr> <tr><td>平成25年度</td><td>979,937</td></tr> <tr><td>平成26年度</td><td>955,670</td></tr> <tr><td>平成27年度</td><td>974,343</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>985,410</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>1,189,348</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>1,247,111</td></tr> </tbody> </table> <p>(地方調査分を含む)</p>	年度	予算額	平成21年度	1,021,300	平成22年度	1,032,122	平成23年度	1,042,068	平成24年度	1,030,778	平成25年度	979,937	平成26年度	955,670	平成27年度	974,343	平成28年度	985,410	平成29年度	1,189,348	平成30年度	1,247,111
年度	予算額																						
平成21年度	1,021,300																						
平成22年度	1,032,122																						
平成23年度	1,042,068																						
平成24年度	1,030,778																						
平成25年度	979,937																						
平成26年度	955,670																						
平成27年度	974,343																						
平成28年度	985,410																						
平成29年度	1,189,348																						
平成30年度	1,247,111																						

2 再発防止に係る取組

<p>① チェック・審査（実査、審査、集計の各段階）</p>	
<p>i) 実査段階におけるチェック</p>	
<p>◆ 調査票の記載内容の確認 実施している調査方法をチェックし、当該調査方法により得られた調査票の記載内容の確認のための取組</p>	
<p>調査方法</p> <p>■ 調査員調査</p>	<p>調査票の記載内容の確認のための取組</p> <p>■ 調査員（委託事業者の調査員を含む）・指導員による目視 <input type="checkbox"/>委託事業者による目視 <input checked="" type="checkbox"/>都道府県・市町村の職員による目視 <input type="checkbox"/>その他（ ）</p>
<p>■ 郵送調査</p>	<p><input type="checkbox"/>委託事業者による目視 <input checked="" type="checkbox"/>都道府県・市町村の職員による目視 <input type="checkbox"/>その他（ ）</p>
<p>■ オンライン調査（電子調査票におけるプログラムチェック）</p>	<p>■ 記入漏れのチェック ⇒ ■ 調査事項の全部 <input type="checkbox"/>調査事項の一部</p> <p>■ レンジチェック <input checked="" type="checkbox"/>クロスチェック <input type="checkbox"/>その他（ ）</p>

資料 1 - 2 毎月勤労統計調査

<input type="checkbox"/> その他	(取組内容を記載)
------------------------------	-----------

(注)「レンジチェック」とは、価格などのように通常の値幅等がある場合、回答数値が一定の許容範囲内にあるか否かをチェックするもの。

「クロスチェック」とは、各調査項目間の関連性に着目し、その記入内容の矛盾や不合理的をチェックするもの。

ii) 個票データの審査段階におけるチェック

◆ 審査段階におけるチェックの実施状況

個票ベースの調査事項の審査を実施しているか

→ 実施している

↳ システムプログラムによる審査を実施

目視による審査のみ実施 (理由:)

実施していない

↳ (理由:)

(システム・プログラムによる審査を実施している場合)

[チェックの内容]

全国調査及び地方調査

全調査事項:33項目

区分	調査事項の通し番号	チェック有の項目数 /全項目数 ^{※1}	検出総数 (概数)	検出総数の説明 ^{※2}
チェック方法	① 記入漏れのチェック	11 / 33	-	システム内で調査票ごとにエラー件数をカウントしているが、日々、内容審査を行うなかでエラー件数はクリアされるためエラー検出総数の把握作業は行っていない。
	② レンジチェック	33 / 33	-	同上
	③ クロスチェック	32 / 32	-	同上
	その他			
① ~③の計		76 / 98	-	同上

[チェックの内容]

特別調査票

全調査事項:10項目

区分	調査事項の通し番号	チェック有の項目数 /全項目数 ^{※1}	検出総数 (概数)	検出総数の説明 ^{※2}
----	-----------	----------------------------------	--------------	-----------------------

資料 1 - 2 毎月勤労統計調査

チェック方法	① 記入漏れのチェック	10 / 10	802	① 記入漏れチェック及び②レンジチェックの初回チェックの検出総数
	② レンジチェック	6 / 6		
	③ クロスチェック	9 / 9	8,339	
	その他			
① ~③の計		25 / 25	9,141	

(注) 調査票ごとに調査事項の通し番号(1、2、…)を振って、それぞれで実施しているチェック方法に応じて記載・整理したものを添付してください。そのうち、調査票ごとに本表に掲載している所定事項(「チェック有の項目数/全項目数」「検出総数(概数)」)を記載してください。

※1 全項目数は、レンジチェックなど該当のエラーチェックの対象となり得ない事項は除外して算出してください。ただし、その場合、除外した理由を明記してください。

※2 検出総数の説明欄には、必要に応じて、検出総数がどのような値かの説明(初回チェックの検出件数、各回チェックの累計 など)を記載してください。

〔審査段階におけるチェック実施の考え方〕

-全国調査及び地方調査-

◆ エラーチェックの対象となり得ない事項としている理由

区分	考え方
記入漏れのチェック	
レンジチェック	
クロスチェック	独立した回答項目のため。

◆ エラーチェックの対象となり得るが行っていない理由

区分	考え方
記入漏れのチェック	変動数など0が許容されるものはチェックしていない。
レンジチェック	
クロスチェック	

◆ その他のチェックを行っている場合、その内容と考え方

(内容:)

(考え方:)

-特別調査-

◆ エラーチェックの対象となり得ない事項としている理由

区分	考え方
記入漏れのチェック	
レンジチェック	選択肢式の項目のため。
クロスチェック	氏名又は符号項目であるため。

◆ エラーチェックの対象となり得るが行っていない理由

区分	考え方
記入漏れのチェック	
レンジチェック	
クロスチェック	

◆ その他のチェックを行っている場合、その内容と考え方

(内容 :)
(考え方 :)

〔検出されたものの処理について〕

◆ エラーチェックで検出されたもののうち、どのような考え方で疑義照会の対象を選定しているか。

- 〔 ①内数でなければならない項目については疑義照会を行う。
②前月との差が大きい場合疑義照会を行う。 〕

◆ エラーチェックで検出されたもののうち、確認、訂正、除外等の処理をしていないものはあるか。

→ ある (内容 :)
ない

〔審査段階におけるチェックのルール化〕

◆ 他の機関（統計センター、地方公共団体、民間事業者等）においてエラーチェックを実施している場合、チェックの方法（レンジチェック、クロスチェック等）や内容（レンジの幅等）は、マニュアル、指示書、仕様書等に定めてエラーチェック実施機関に統一的に示しているか。

→ チェックの方法、内容ともに定めている
チェックの方法のみ定めている
定めていない（地方公共団体、受託業者等の判断により実施）

iii) 集計段階におけるチェック

◆ 集計された集計表の正確性を確保するため、チェックを実施しているか

→ 実施している
↳ システム・プログラムによるチェック
目視によるチェックのみ実施（理由：対前年同月比等の異常値チェックは、機械的なチェックとした場合、一律ではないため）
実施していない
↳ （理由 :)

（システム・プログラムによるチェックを実施している場合）

（「実施している」場合、該当するものすべてにチェック）

チェックの方法	実施状況の有無	理由
表内検算（表内で論理矛盾が	<input type="checkbox"/> 有	

資料 1 - 2 毎月勤労統計調査

ないか)	<input type="checkbox"/> 無	
表間照合（表間で論理矛盾がないか）	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
時系列チェック（過去の結果との比較）	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
関連統計との比較（民間データ等他のデータとの比較）	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	

（注）「実施状況の有無」欄は、チェックの方法が適用可能な集計表の数を分母（右側）に、そのうちチェックを行っている集計表の数を分子（左側）に記載してください。また、分母と分子の集計表の数に差がある場合はその理由を「理由」欄に記載してください。

〔集計段階におけるチェックのルール化〕

- ◆ 他の機関（統計センター、地方公共団体、民間事業者等）においてエラーチェックを実施している場合、チェックの方法（表内検算、表間照合等）や内容（表間照合を実施する項目等）は、マニュアル、指示書、仕様書等に定めてエラーチェック実施機関に統一的に示しているか。
 - チェックの方法、内容ともに定めている
 - チェックの方法のみ定めている
 - 定めていない（地方公共団体、受託業者等の判断により実施）

② 委託事業者、地方公共団体の履行確認

〔委託事業者の履行確認〕

（委託事業者を経由して調査を実施している場合、以下にチェック）

i) 「統計調査における民間事業者の活用に係るガイドライン」（平成 17 年 3 月 31 日各府省統計主管課長等会議申合せ）（以下本項において「ガイドライン」という。）の実施状況

- ◆ 委託対象業務（入力）
- ◆ 業務遂行能力等を踏まえた選定方法となっているか（ガイドラインⅢ 1 ウ）
 - 価格による競争入札方式
 - 総合評価落札方式
 - その他の選定方法（ ）
- ◆ 業務の実施状況把握のために採っている措置の有無（ガイドラインⅢ 4 (2) ア）
 - 有 無
 - （「有」にチェックした場合、該当するもの全てにチェック）
 - 定期的又は随時の報告の求め
 - 委託事業者に対する監査
 - その他（ ）
- ◆ ガイドラインⅢ 4 (2) ア①に掲げる以下の項目について達成状況確認の有無
 - 有 無 ※データ入力のため以下の項目への該当なし
 - （「有」にチェックした場合、該当するもの全てにチェック）
 - （共通）
 - 調査票の誤送付等の状況
 - 調査項目別の未記入及び不備の状況
 - 調査開始時から調査期限までの一定の時点における回収状況
 - 照会対応の状況及び効果（疑義再照会率等）

資料 1 - 2 毎月勤労統計調査

督促の実施状況及び効果（督促後回収率等）
収集したデータ（調査対象名簿、個別データ、集計データ等）の管理状況
（調査員調査のみ）
調査員の確保及び受託事業者の業務管理体制
調査員への指導状況
報告者への訪問状況
不在等の場合における再訪問の実施状況

◆ ガイドラインⅢ 4 (3)に掲げる事項を仕様書等において定めているか
 → 定めている 定めていない
 ↳ (理由: _____)

◆ ガイドラインⅢ 5 (1)に掲げる再委託に関する禁止事項を遵守し、再委託の条件、手続、再委託先への業務指示の方法等について、契約書等に明記しているか。
 → している していない
 ↳ (理由: _____)

〔地方公共団体の履行確認〕
 （地方公共団体を経由して調査を実施している場合、以下についてチェック）

i) 地方公共団体における適切な業務実施確保のために採っている措置

◆ 調査の実施状況把握のために採っている措置の有無 → 有 無
 （「有」にチェックした場合、該当するもの全てにチェック）
 → 定期的又は随時の連絡確認、打合せの実施
 現場に職員を派遣しての実施状況の把握
 業務の節目及び完了時の報告聴取
 その他（年1回専門研修を開催 _____）

ii) 国・地方公共団体任命の調査員の適切な業務実施確保のために採っている措置

◆ 調査員設置状況の把握の有無（名簿等の提出を受けている等） → 有 無
 ◆ 国から地方公共団体に手引等により求めている措置の有無 → 有 無
 （「有」にチェックした場合、該当するものすべてにチェック）
 → 研修等を通じ、正しい調査方法等の理解徹底
 指導員等の巡回による実施状況の把握
 現場に職員を派遣しての実施状況の把握
 業務の節目及び完了時の報告聴取
 その他（ _____ ）

◆ 国が地方公共団体を介さず直接行う実施状況把握調査の有無 → 有 無
 （「有」にチェックした場合、具体的な内容を記入）
 [_____]

③ 調査・集計方法の透明性

i) 統計調査の精度に関する情報の公開

- ◆ 基幹統計調査に関する情報の公開
 総務省が基幹統計調査を対象に統計精度に関する情報の公表状況を調査して、統計委員会に報告した「統計精度に関する検査（統計精度検査）の標準検査（見える化状況検査）」（平成29年実

資料 1 - 2 毎月勤労統計調査

施。平成 30 年 3 月フォローアップ) の評価事項に対する自己点検の結果

①標本設計		②調査方法 (データ収集方法)		③集計・推計 方法		④標本誤差 (標本調査のみ)		⑤非標本誤差		⑥他統計との 比較・分析	
H30.3	H31.2	H30.3	H31.2	H30.3	H31.2	H30.3	H31.2	H30.3	H31.2	H30.3	H31.2
2	2	1	1	2	2	2	2	1	1	2	2

※ 平成 30 年 3 月のフォローアップ以降に改善している場合は、それを踏まえたスコアを記載。なお、「H30.3」欄は総務省において記載

改善した部分について報告 (ホームページ掲載の新旧を添付のこと)

[]

ii) 業務マニュアル等の整備状況

- ◆ 担当者が異動しても手順やノウハウが継承され統計の品質が確保されるよう、統計作成上のポイントや手順等が整理された文書 (名称、体裁は問わない) の有無 → 有 無 (「有」にチェックした場合)
- 対象業務 (全般、企画、標本抽出、実査、審査、集計、公表等) (全般)
- 内容を見直しているか
 - 定期的実施 (実施時期 6 月頃 (ブロック会議) 10 月頃 (専門研修))
 - 不定期実施 (「抽出替え」 ごとに実施)
 - その他 ()

④ プロセスごとの管理者の役割

i) 課室長級の管理者は、企画、実査、審査、疑義照会、集計、公表の各プロセスにおいて、どのような場面で関与しているのか

[企画・・・企画案 (第一種部分入替えの実施要領 (都道府県の実務要領)、抽出要領 (調査対象事業所の抽出) 及び業務要領 (新旧 1 月分の作業要領、ギャップ修正の手法) 等) が出来た段階で内容を確認している。
公表・・・公表資料が出来た段階で内容を確認している。]

ii) 部局長級の管理者は、企画、実査、審査、疑義照会、集計、公表の各プロセスにおいて、どのような場面で関与しているのか

[企画、公表時、局議等において担当室から内容についての説明を受けている。]

⑤ 結果数値の妥当性に関する外部 (府省外) からの指摘

i) 外部からの、結果数値への疑義等の指摘の状況

資料 1 - 2 毎月勤労統計調査

- ◆ 外部からの指摘の有無 → 有 無
 (「有」にチェックした場合)

→ 指摘を踏まえ、訂正した件数 (過去 5 年間)

区分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
件数					1 *

(注)「30 年度」は、平成 30 年 4 月から 31 年 2 月までの件数

* 今般の不適切な事案に関する指摘

ii) 外部からの指摘への対応ルール

- ◆ 外部からの指摘があった場合、事実関係を把握し、適切に対応するルールの有無
 → 有 無

(「有」にチェックした場合、その具体的内容を記載。別途、現物を提出してください。)

3 不適切事案の発生時対応に係る取組

① 必要なデータの保存

i) 調査票情報、調査関係書類等に係る保管期限の定めの有無及び保管期限

データの種類	有無	保管期限の定めの有無	保管期限 (「有」の場合)	期間満了後の措置
(1)-1 調査票情報 (記入済調査票) ※	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有⇒ <input type="checkbox"/> 調査規則 <input type="checkbox"/> 文書管理規則 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 永年※ <input type="checkbox"/> 所定の期間 (3 年) (地方調査) <input type="checkbox"/> 1 年未満	<input type="checkbox"/> 移管 <input type="checkbox"/> 破棄
(1)-2 調査票情報 (調査票の内容を記録した電磁的記録媒体) ※	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有⇒ <input type="checkbox"/> 調査規則 <input type="checkbox"/> 文書管理規則 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 永年※ <input type="checkbox"/> 所定の期間 (3 年) (地方調査) <input type="checkbox"/> 1 年未満	<input type="checkbox"/> 移管 <input type="checkbox"/> 破棄
(1)-3 調査票情報 (その他)	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有⇒ <input type="checkbox"/> 調査規則 <input type="checkbox"/> 文書管理規則 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 永年 <input type="checkbox"/> 所定の期間 (年) <input type="checkbox"/> 1 年未満	<input type="checkbox"/> 移管 <input type="checkbox"/> 破棄
(2) 調査関係書類	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有⇒ <input type="checkbox"/> 調査規則 <input type="checkbox"/> 文書管理規則 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 永年 <input type="checkbox"/> 所定の期間 (5 年) <input type="checkbox"/> 1 年未満	<input type="checkbox"/> 移管 <input type="checkbox"/> 破棄
(3) 中間生成物	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有⇒ <input type="checkbox"/> 調査規則 <input type="checkbox"/> 文書管理規則 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 永年 <input type="checkbox"/> 所定の期間 (年) <input type="checkbox"/> 1 年未満	<input type="checkbox"/> 移管 <input type="checkbox"/> 破棄
(4) ドキュメント	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有⇒ <input type="checkbox"/> 調査規則 <input type="checkbox"/> 文書管理規則 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 永年 <input type="checkbox"/> 所定の期間 (年) <input type="checkbox"/> 1 年未満	<input type="checkbox"/> 移管 <input type="checkbox"/> 破棄
(5) 行政記録情報	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有⇒ <input type="checkbox"/> 調査規則 <input type="checkbox"/> 文書管理規則 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 永年 <input type="checkbox"/> 所定の期間 (年) <input type="checkbox"/> 1 年未満	<input type="checkbox"/> 移管 <input type="checkbox"/> 破棄
(6) メタデータ	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有⇒ <input type="checkbox"/> 調査規則 <input type="checkbox"/> 文書管理規則	<input type="checkbox"/> 永年 <input type="checkbox"/> 所定の期間 (年)	<input type="checkbox"/> 移管 <input type="checkbox"/> 破棄

資料 1 - 2 毎月勤労統計調査

		■無	□1年未満	
(7)母集団復元情報 (上記に掲げるものを除く)	■有 □無	■有⇒□調査規則 ■文書管理規則 □無	□永年 □所定の期間(年) ■1年未満	□ 移管 ■ 破棄

※調査規則上「調査票又は調査票を収録した磁気媒体」を永久保存とされているが、
実態は調査票を収録した磁気媒体のみ永久保存している。

- ・「調査票情報」とは、統計法第2条第11項に規定するものをいう。
- ・「調査関係書類」とは、調査票以外であって、統計調査の実査段階（調査票の配布から回収に係る一連の活動という。以下同じ。）で利用する調査対象名簿、調査区地図、要図等その他関係書類で調査対象の識別を可能とするものをいう。
- ・「中間生成物」とは、集計段階等において結果表等の最終生成物が完成するまでに生成される入出力帳票、チェック済データ、マッチング済データ等、調査票情報を含んだ生成物をいう。
- ・「ドキュメント」とは、将来の利用に当たって電子化又は磁気化された調査票情報及び匿名データがどのような情報であるか示す、また活用するために必要な情報をいう。例えばデータレイアウトフォーム、符号表等の調査票情報及び匿名データと結びつけて当該データを定義するために必要な情報、また、プログラム作成のために必要な仕様等、電子計算機処理に必要な情報をいう。なお、それらの取扱要領、調査概要資料も含む。
- ・「行政記録情報」とは、統計法第2条第10項に規定するもののうち、統計法第29条第1項の規定により他の行政機関から提供を受けたものをいう。
- ・「メタデータ」とは、あるデータそのものではなく、当該データに付随するデータ自身についての関連する情報をいう。データ内容・特性の理解を助けるため、実査や集計等の統計作成の各段階における作業がどのように行われたかについての情報（調査時期、調査方法、調査対象、抽出方法、推計方法等に関する情報）もメタデータに含まれる。
- ・「母集団復元情報」とは、標本調査において母集団への復元推計を行う際に用いられる情報いう。

② 発生時点での対応ルール

i) 結果数値の訂正等不適切事案発生時の対応ルール（処理方法、記録）の有無、内容

◆対応ルールの有無 → ■有 □無

（「有」にチェックした場合）

上記ルール等の策定時期・内容（別途、現物を提出してください）

（「統計データの正確性の確保対策について（平成22年6月28日）」）

③ 行政利用の事前把握

i) 結果数値の利活用先を具体的に把握しているか

◆結果数値の利活用先を具体的に把握しているか（該当するものすべてにチェック）

■ SNA、QEの作成の際に利用されている

■ その他の統計の作成の際に利用されている（利用されている統計名：景気動向指数、雇用者報酬、総雇用者所得、GDPギャップ・潜在成長率、第3次産業活動指数、建設工事費デフレーター、雇用動向調査、雇用の構造に関する実態調査、労使コミュニケーション調査、水害統計、旅行・観光サテライト勘定）

□ 政策の立案・実施の根拠として用いられている

（政策等の名称

）

■ 国が給付する手当や給付金等の金額の算定根拠として用いられている

（手当て等の名称：失業給付の額の算定に用いる賃金日額の範囲等の自動的変更、労働災害の休業補償、労災保険の保険給付）

資料 1 - 2 毎月勤労統計調査

- 月例経済報告に利用されている
 その他 ()

◆結果数値の利活用先の把握方法

- ・平成 31 年 2 月に各府省庁において、その調査結果の影響を受ける経済指標、統計指標に
 ついて、関係府省からの報告に取りまとめた影響度調査を実施。
 ・結果数値を活用しうる統計に関して、HP での記載を確認して把握している。

4 品質向上（上記以外）に係る取組

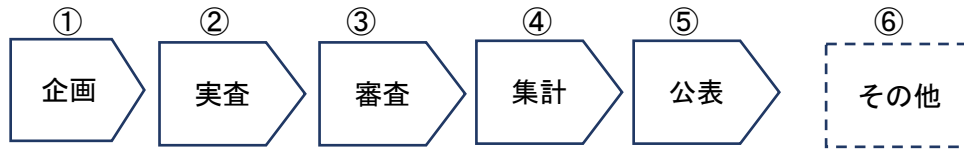
① 統計ニーズ（行政外を含む）の把握・対応

- ◆ 行政機関以外の利用者（例：民間シンクタンク、研究者）からのニーズを収集する取組の有無 → 有 無
 （「有」にチェックした場合、その実績〔過去 1 年間〕）
 （厚生労働統計の整備に関する検討会）
 （参考）一般紙、業界紙、研究論文等の引用件数・e-Stat ダウンロード件数
 （ 5,397 ） （ 153,953 ）
 （活用度スコアリング I）
- ◆ 統計法に基づく調査票情報等の 2 次的利用の状況（平成 29 年度）（総務省において記載）
- ・調査票情報の 2 次的利用（ 3 件）
 ※統計法 32 条に基づく行政機関等による 2 次利用、統計法 33 条に基づく調査票情報の提供
 - ・オーダーメイド集計（ 0 件）
 ※統計法 34 条に基づき作成する統計の提供
 - ・匿名データの提供（ - 件）
 ※統計法 35 条に基づき作成される匿名データの提供

② 担当職員数、職員の能力

資料 1 - 2 毎月勤労統計調査

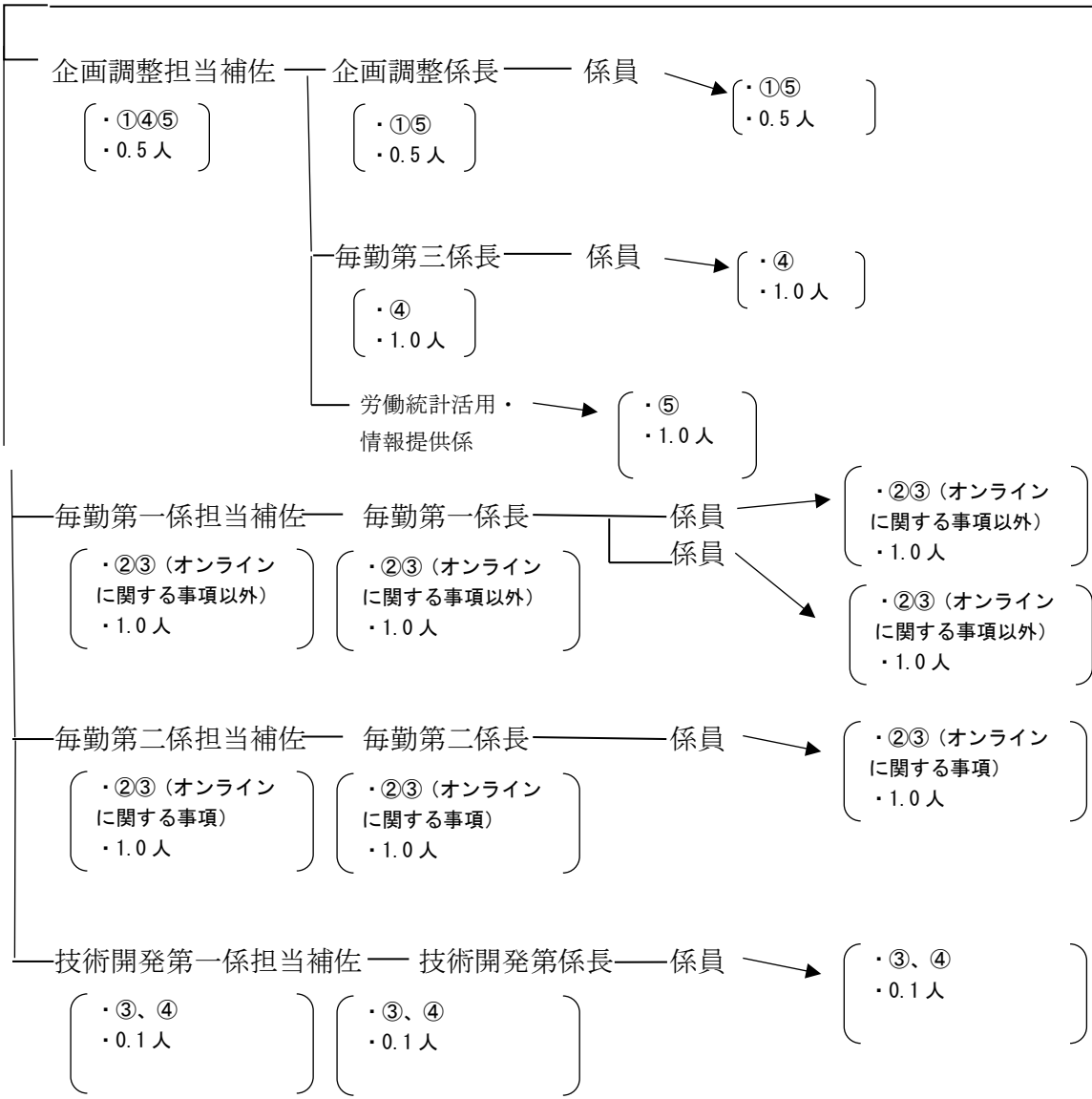
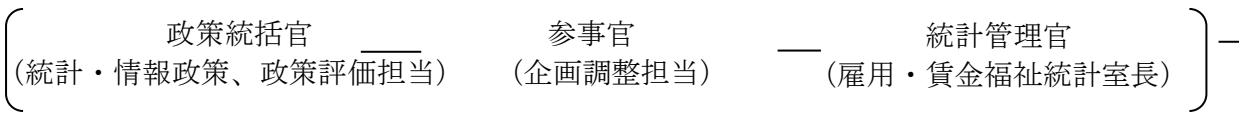
〔調査業務の流れ〕



〔調査担当部局課室・係〕 ※本府省のみ記載

※下図は住宅・土地統計を例にイメージ的に便宜整理したものであり、実際の業務割り振り等とは異なる。

上段：業務内容（①～⑥で実施業務をプロット）
下段：業務量按分



資料 1 - 2 毎月勤労統計調査

統計企画調整室

統計開発係担当補佐	-	統計開発係長	-	係員
$\left(\begin{array}{l} \bullet \text{ 〇、} \text{ 〇} \\ \bullet 0.04 \text{ 人} \end{array} \right)$		$\left(\begin{array}{l} \bullet \text{ 〇、} \text{ 〇} \\ \bullet 0.04 \text{ 人} \end{array} \right)$		$\left(\begin{array}{l} \bullet \text{ 〇、} \text{ 〇} \\ \bullet 0.04 \text{ 人} \end{array} \right)$

※再任用職員(時短含む)も含めて記載してください。期間業務職員は記載の必要はありません。

〔本統計の作成に従事する職員数(省令職以上を除く)〕

※時期によって職員数変動する場合、標準的な職員数となる時点で記載

業務量を按分した実員相当数	11.92人
従事する職員の人数(実員)	19人
うち、	
統計業務経験 10年以上	9人
" 5年以上10年未満	1人
" 2年以上5年未満	4人
" 2年未満	5人

期間業務職員の数 (10 人)

〔担当管理職(政令職、省令職)の統計業務経験等〕

- 統計業務の経験者、修士・博士号保有者、統計検定等の合格者のいずれかに該当(3人)
- 上記のいずれもなし(0人)

③ 統計作成に用いるシステムの概要、運用体制(関連システムの更新の適切性。古いシステムが使われていないか)

〔現行の審査・集計システムの概要〕

◆ どの業務についてシステムを用いているか(該当するものすべてにチェックし、その概要を記載) = 毎月勤労統計調査オンラインシステム =

システムを用いている業務	保有者	保有者の内製か外部発注かの別	システムの概要
<input checked="" type="checkbox"/> データのチェック・審査	<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> (独)統計センター <input type="checkbox"/> 民間事業者 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 内製 <input checked="" type="checkbox"/> 外部発注	①毎月勤労統計調査オンラインシステムは、平成22年2月から総務省政府統計共同利用システムと連携し、都道府県庁及び厚生労働省からネットワークを通じて、毎月勤労統計調査の調査票受付や内容審査等を行うシステムとして稼働している。 ②平成22年2月からweb型システムとして総務省政府統計共同利用システムと連携して稼働している。 ③外部発注のシステムであり、システム更改については平成22年2月稼働以降の業者の変更無し。 ④対応するOSの種類はWindows、MicrosoftEdge、Googlechromeとしている。 ⑤プログラム言語はHTML、JAVA、PL/SQLとしている。

資料 1 - 2 毎月勤労統計調査

			⑥別添 ODB 登録シート (ソフトウェア) 参照
<input checked="" type="checkbox"/> 統計の作成・集計 (地方調査)	<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> (独) 統計センター <input type="checkbox"/> 民間事業者 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 内製 <input checked="" type="checkbox"/> 外部発注	同上
<input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> (独) 統計センター <input type="checkbox"/> 民間事業者 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 内製 <input type="checkbox"/> 外部発注	

(注) 「システムの概要」欄には、①主なシステム構成、②システム構築時期 (いつから使用しているのか)、③ (外部発注のシステムの場合) 過去 10 年間で業者の変更あったか (同じ業者が継続的に業務を受注しているか)、④OS の種類 (例: Windows10, UNIX など) (サーバー側、クライアント側)、⑤ソースプログラムに使用している言語 (COBOL, JAVA など) の種類、⑥システムで使用しているアプリケーションの種類、ソフトウェアライセンスの使用の有無、使用している場合の有効期間などについて記載してください。これらの情報が記載されている既存資料 (調達時の仕様書等) がある場合にはその資料を添付し、ここでは「別添資料参照」と記載してください。

◆ 当該システムを担当 (開発、運用、外注管理等) している府省職員数 (実員相当数) (3 人)

◆ システム経費 (ハード、ソフト)
 開発経費 (百万円) ※開発経費不明 年間運用経費 (69 百万円)

〔調査変更時のシステム面での問題〕

◆ 調査事項の項目や選択肢など調査に変更があった場合に、システム面で特に問題になる事項は何か (該当するものすべてにチェック)

- 改修費用
- 改修に要する時間
- 改修内容 (何を直すべきかが分からない、など)

上記以外で、現にシステムを利用・運用していて不都合を感じる点について記載 [職員ではシステム改修できないため、改修費用及び改修後の検証に時間を要する。]

〔現行の審査・集計システムの概要〕

◆ どの業務についてシステムを用いているか (該当するものすべてにチェックし、その概要を記載) = 統計処理システム =

システムを用いている業務	保有者	保有者の内製か外部発注かの別	システムの概要
<input checked="" type="checkbox"/> データのチェック・審査	<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> (独) 統計センター <input type="checkbox"/> 民間事業者 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 内製 <input type="checkbox"/> 外部発注	① ~④は別添参照 ⑤SAMAS ⑥特になし

資料 1 - 2 毎月勤労統計調査

	()		
<input checked="" type="checkbox"/> 統計の作成・集計	<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> (独) 統計センター <input type="checkbox"/> 民間事業者 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input checked="" type="checkbox"/> 内製 <input type="checkbox"/> 外部発注	① ~④は別添参照 ⑤SAMAS DICS C 言語 COBOL ⑥特になし
<input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> (独) 統計センター <input type="checkbox"/> 民間事業者 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 内製 <input type="checkbox"/> 外部発注	

(注)「システムの概要」欄には、①主なシステム構成、②システム構築時期(いつから使用しているのか)、③(外部発注のシステムの場合)過去10年間で業者の変更あったか(同じ業者が継続的に業務を受注しているか)、④OSの種類(例:Windows10, UNIXなど)(サーバー側、クライアント側)、⑤ソースプログラムに使用している言語(COBOL, JAVAなど)の種類、⑥システムで使用しているアプリケーションの種類、ソフトウェアライセンスの使用の有無、使用している場合の有効期間などについて記載してください。これらの情報が記載されている既存資料(調達時の仕様書等)がある場合にはその資料を添付し、ここでは「別添資料参照」と記載してください。

◆ 当該システムを担当(開発、運用、外注管理等)している府省職員数(実員相当数)
 (3人) ※担当職員3人で24調査を担当

◆ システム経費(ハード、ソフト)
 開発経費(957百万円) 年間運用経費(1470百万円)
 ※開発経費、年間運用経費は24調査分の合計額

〔調査変更時のシステム面での問題〕

◆ 調査事項の項目や選択肢など調査に変更があった場合に、システム面で特に問題になる事項は何か(該当するものすべてにチェック)

- 改修費用
- 改修に要する時間
- 改修内容(何を直すべきかが分からない、など)

上記以外で、現にシステムを利用・運用していて不都合を感じる点について記載

(累積値を計算に使うなど処理内容が複雑な上、調査開始以来、変更の度、微修正を加えて使い回しているため処理が複雑化しており、全容を把握するのに熟練を要する。)

④ オンライン調査の実施状況

資料 1 - 2 毎月勤労統計調査

◆オンライン調査の導入状況

- 導入済（導入時期：平成 22 年 2 月（ ））
 - ・利用システム
 - 政府共同利用システム
 - 独自システム(各省、受託業者等)
 - 電子メール
 - その他（（ ））
 - ・オンライン回答率（オンライン回答者／調査対象者×100）（ 30.4 %）
 - 5%未満の場合、利用が少ない理由（（ ））
 - 50%以上（世帯調査は30%以上）の場合、利用が多い理由（（ ））
- 導入予定（導入予定時期：（ ））
- 導入予定なし→年間総対象数1万以上の統計については、導入しない理由（（ ））

5 過去5年間（平成26年1月～30年12月）における結果数値の訂正等事案の有無の状況

○ 結果数値の訂正等による正誤表情報の公表・提供

- 無
- 有（具体内容）
- ◆過去5年間の公表件数： 3件
- ◆直近から遡って5事例を記載
（注）公表した正誤表情報に関する資料を添付してください。
※地方調査及び今般の不適切事案に関するものを除く。

資料 1 - 2 毎月勤労統計調査

公表時期	H29. 9. 26	H27. 12. 24	H26. 6. 18 H26. 11. 5		
事案概要 (内容/ 時期/影響)	平成 29 年 7 月 確報 (全国調査) の結果表の訂正/H29. 9/ 概況全体版の印刷物、PDF ファイルの数値に間違いはない。当該誤り部分は、エクセルファイルにおいて、確報値で改訂された速報の数値であり、影響は限定的と考える。	平成 25 年及び平成 26 年特別調査の結果表の訂正/H27. 12/ 修正幅が微小であったこと及び外部からの問い合わせもほぼなかったことから社会的影響は大きくないものと考ええる。	雇用保険事業年報における産業分類別被保険者数等の訂正に伴う結果表の訂正/H26. 6~11/ 毎月勤労統計の現金給与額の変動率に応じ、毎年度変動させている雇用保険の基本手当の給付額等に影響を与えた。		
事案発見の端緒 (発見した者/発見日時)	労働局からの連絡	データ登録に必要な資料一式を作成する際に発見	労働市場センター業務室から受領してきた雇用保険頻数データについて、プログラムミスにより、事業所の産業が変更された場合の扱いに一部誤りがあることが判明した		
原因	作業の順序を間違えたため。	集計前に復元倍率を確認することとなっていたが、複数人での確認が徹底されていなかったため。	雇用保険事業年報における産業分類別被保険者数に誤りがあったため。(補助データの誤り)		
対応(結果数値の訂正、事案の公表等)	結果数値の訂正とともに事案の公表を行った。	結果数値の訂正とともに事案の公表を行った。	結果数値の訂正とともに事案の公表を行った。		
再発防止に向け採った措置	作業手順の誤りが生じないように、当該手入力作業を自動化するマクロの改修を行った。	必ず集計前に特別調査担当者とそれ以外の者による複数人での確認を徹底するようにした。	<ul style="list-style-type: none"> ・受注者に対し、必要なテストの確実な実施のためのチェック体制を整備するよう指示し、発注者としてもその状況の確認を行った。 ・支援業者に対し、テスト仕様書及びその結果について、 		

資料 1 - 2 毎月勤労統計調査

			考慮不足がないかを確認させることにより、確認体制を強化した。		

資料1-2の参考

処理概要	説明 (どんなデータをどういう目的でどう処理するか等)	SHELL
集計年月処理	集計用年月を指示するためのファイルを作成する。	MKC000.csh
母集団作成	前月分の実数推計値より当月分の母集団を作成する。	MKH060.csh
事業所マスター転送	オンラインシステムからダウンロードした事業所マスターを集計処理用の形式に変換する。	LOAD_JMAST.csh
個票マスター転送	オンラインシステムからダウンロードした個票マスターを集計処理用の形式に変換する。	LOAD_KMAST.csh
内検ランク付加準備	事業所マスターに月別状況の初期値(△△)を48回付加する。	JMAST_BAR-FUKA.csh
内検ランク付加	個票マスターに含まれる内検ランクを事業所マスターに付加する。	JMAST-FUKA.csh
個票マスター差替	差し替えファイルにより個票マスターを更新する。	KS-MENT.csh
抽出符号付加	第一種事業所の抽出符号を個票マスターに付加する。	MK_CHT_FUKA.csh
サマリー実数作成	母集団と個票マスターを用いて当月分までのサマリーと実数推計値を作成する。	HMK020.csh
変動理由別・規模別 事業所数表印書	当月分のサマリーを用いて変動理由別及び事業所規模別の事業所数表を作成する。	HMK030.csh
速報-実数原表印書	当月分までの実数推計値を用いて実数原表を作成する(速報用)。	MKS180.csh
確報-実数原表印書	当月分までの実数推計値を用いて実数原表を作成する(確報用)。	MKS190.csh
指数 (作成・累積・印書)	実数推計値、基準数値及びCPI値を用いて当月分までの指数及び指数結果表を作成する。	HMK040.csh
指数計算	実数推計値、基準数値及びCPI値を用いて当月分の指数を作成する。	DXSISU.csh
指数累積	前月分までの指数に当月分の指数を追加する。	DXMAT_GETU.csh
季調 (作成・累積・印書)	指数と季節要素を用いて当月分までの季節調整値及び季節調整値に係る結果表を作成する。	HMK050.csh
*速報一年・年度処理	当月分までのサマリーを用いて年平均または年度平均による実数推計値を作成し、当月分までの実数推計値に追加する。また、更新された実数推計値から実数結果表を作成する(速報用)。	HMK181.csh
*確報一年・年度処理	当月分までのサマリーを用いて年平均または年度平均による実数推計値を作成し、当月分までの実数推計値に追加する。また、更新された実数推計値から実数結果表を作成する(確報用)。	HMK191.csh
分析表印書	当月分までの実数推計値を用いて特定の項目を計算し、別途保存する。また、当月分までの指数及び実数推計値を用いて分析表を作成する。	HMK060.csh
分析表(指数)印書	当月分までの指数を用いて指数分析表を作成する。	BUNSEKI-SISU.csh
分析表(実数)印書	当月分までの実数推計値を用いて実数分析表を作成する。	BUNSEKI-JISU.csh
速報-事業所印書 (1P打ち出し)	事業所マスターを用いて、提出事業所数及び提出率等による結果表を作成する(速報用)。	HMK070-SOKU.csh
確報-事業所印書 (1P打ち出し)	事業所マスターを用いて、提出事業所数及び提出率等による結果表を作成する(確報用)。	HMK070-KAKU.csh
個票テキスト作成	個票マスターを集計処理用の形式からテキスト形式に変換する。	KOHO-COPY.csh
指数(CPI関係)	実数推計値、基準数値及びCPI値を用いて当月分までの指数及び指数結果表を作成する(速報時にCPI値が公表されない場合のみ実行)。	HMK040_CHI.csh
季調(CPI関係)	指数と季節要素を用いて当月分までの季節調整値及び季節調整値に係る結果表を作成する(速報時にCPI値が公表されない場合のみ実行)。	HMK050_CHI.csh
速報-3P印書 (3P打ち出し)	今までの処理で作成した結果表を必要部数印刷する(速報用)。	3P-SOKU.csh
確報-3P印書 (3P打ち出し)	今までの処理で作成した結果表を必要部数印刷する(確報用)。	3P-KAKU.csh
頻数ファイル転送	当月分の雇用保険データのファイルを別名でコピーする。	LOAD_HINSU.csh
頻数ファイル入替	前月分と当月分の雇用保険データのファイル名を変更する。	MKH000.csh
母集団補正準備	前月分と当月分の雇用保険データを用いて、母集団補正用のデータを作成する。	MKH010.csh
母集団補正作業	実数推計値、母集団、個票マスター、母集団補正用データ等を用いて、実数推計値に補正済本月末労働者数を格納する。	HMK080.csh
企業規模集計	個票マスターを用いて企業規模別のサマリー、実数推計値及び実数原表を作成する。	HMK090.csh
日本語月報	当月分までの指数及び実数推計値を用いて月報を作成する。	HMK100.csh
月例バックアップ	今までの処理で使用したファイル(累積分を除く)をバックアップ用フォルダにコピーする。	HMK-BACKUP.csh
母集団累積	前月分までの母集団に当月分の母集団を追加する。	MKS152_2.csh
累積バックアップ	今までの処理で更新した累積ファイルをバックアップ用フォルダにコピーする。	KAKUBK.csh